

財 政 状 況

〔 令和4年12月1日

第 150 号 〕

岡 山 県

目 次

1. はじめに	3
2. 令和3年度決算の概要について	3
(1) 一般会計	3
(2) 特別会計	7
(3) 普通会計	7
(4) 健全化判断比率等	7
3. 令和4年度上半期の財政運営について	8
(1) 6月補正予算	8
(2) 9月補正予算	8
(3) 9月現計予算額	8
4. 歳入歳出予算の執行状況について	8
(1) 一般会計	8
(2) 特別会計	9
5. 公有財産及び基金について	9
6. 県民負担の状況について	9
7. 県債及び一時借入金について	10
(1) 県債	10
(2) 一時借入金	10
8. 令和4年度上半期の公営企業の状況について	11
(1) 岡山県営電気事業	11
(2) 岡山県営工業用水道事業	17
(3) 岡山県流域下水道事業	23
9. 附表	29

附 表

附表 1. 令和3年度一般会計決算状況	29
附表 2. 令和3年度一般会計収支状況	29
附表 3. 令和3年度一般会計歳入款別決算状況	30
附表 4. 令和3年度県税税目別決算額	31
附表 5. 令和3年度地方交付税決定状況	32
附表 6. 令和3年度一般会計歳出款別決算状況	32
附表 7. 令和3年度特別会計決算状況	33
附表 8. 令和3年度特別会計歳入歳出決算状況	33
附表 9. 令和3年度普通会計収支状況	34
附表10. 令和3年度普通会計決算状況	35
附表11. 令和4年度一般会計款別予算現計額	36
附表12. 令和4年度分類別予算現計額	37
附表13. 令和4年度特別会計予算現計額	39
附表14. 令和4年度一般会計収入, 支出の状況	40
附表15. 令和4年度特別会計収入, 支出の状況	41
附表16. 県民の県税負担等の状況	42
附表17. 令和4年度県債発行限度額	43

1. はじめに

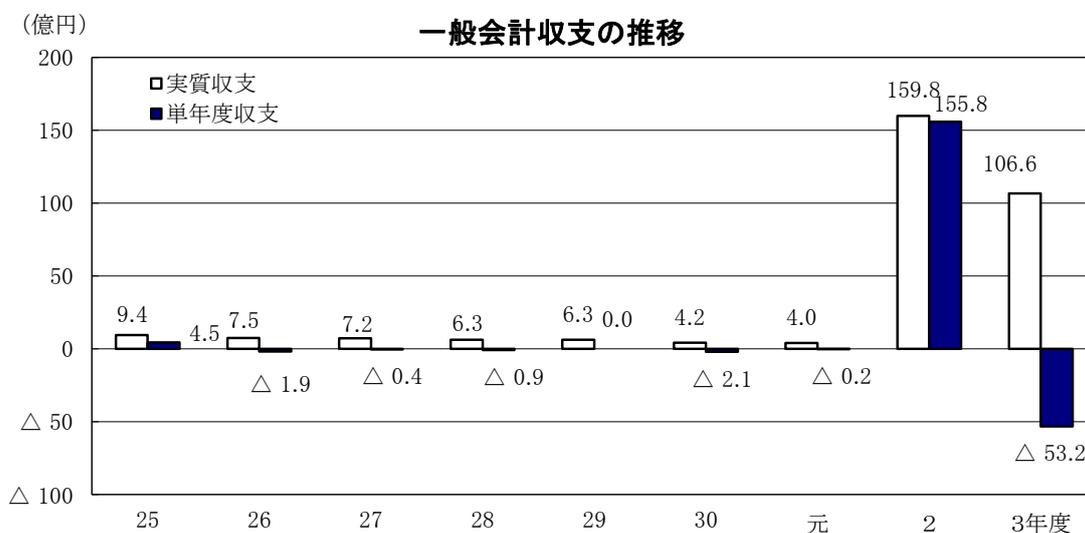
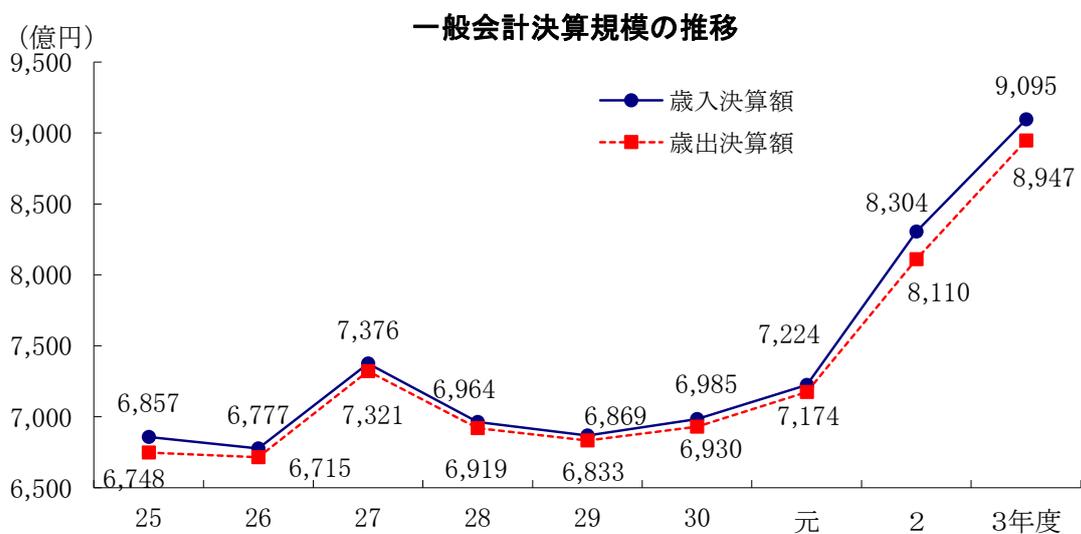
令和3年度決算の概要、令和4年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況、公営企業の業務の状況等、岡山県の財政状況について公表します。

2. 令和3年度決算の概要について

(1) 一般会計

令和3年度一般会計の歳入歳出予算現額9,820億86百万円に対する歳入決算額は9,094億88百万円（対前年度比9.5%増）、歳出決算額は8,946億77百万円（対前年度比10.3%増）とそれぞれ増加しました。この結果、歳入決算額から歳出決算額と翌年度（令和4年度）へ繰り越すべき財源41億52百万円を差し引いた実質収支は106億60百万円の黒字となり、実質収支から前年度（令和2年度）実質収支159億79百万円を差し引いた単年度収支は53億19百万円の赤字になりました。

なお、実質収支のうち33億51百万円は、国から概算交付された新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の事業費確定に伴う不用額であり、令和4年度以降に国へ返納する予定となっています。これを除いた実質収支は73億9百万円の黒字、単年度収支は69億28百万円の黒字になりました。（附表1、2）



① 歳入

歳入決算額は9,094億88百万円で、前年度に比べ9.5%の増となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税（27.6%）、地方交付税（21.1%）、国庫支出金（20.8%）、県債（10.0%）などとなっています。（附表3）

歳入を財源別構成比で見ると、自主財源の構成比は44.3%となり、前年度に比べ1.8ポイント上回っています。

「自主財源」 …… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその機能を行って調達することのできるもの

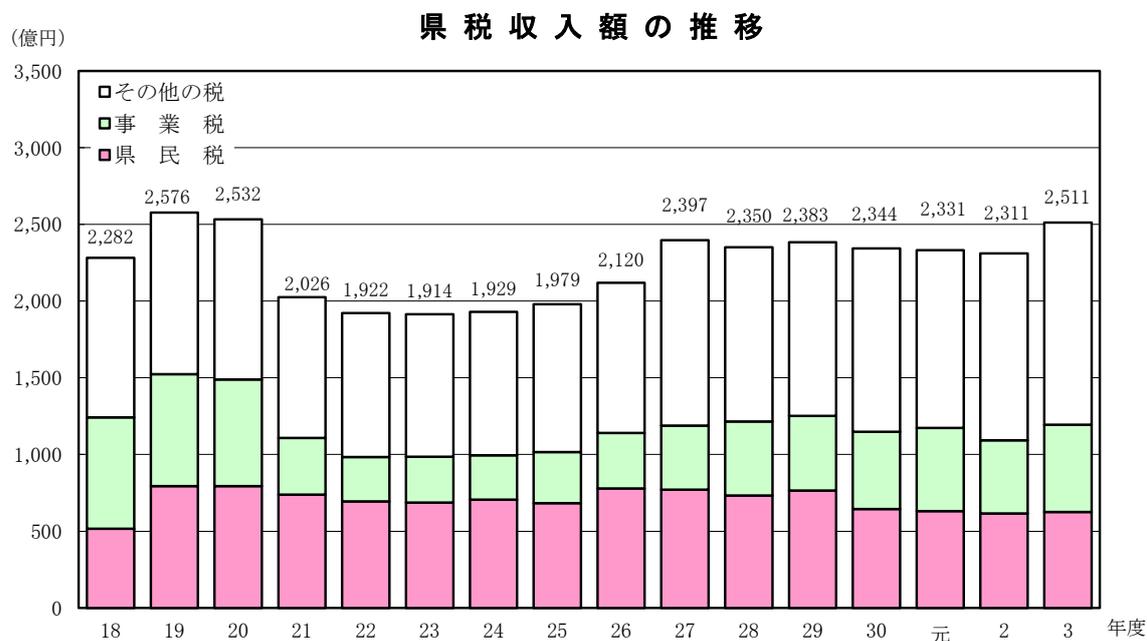
「依存財源」 …… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

（単位：百万円、%）

款 別	令和3年度		令和2年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	県 税	251,182	27.6	231,106	27.8	8.7
	地方消費税清算金	88,875	9.8	81,672	9.8	8.8
	分担金及び負担金	4,444	0.5	4,746	0.6	△ 6.4
	使用料及び手数料	9,159	1.0	9,279	1.1	△ 1.3
	財産収入	1,437	0.2	2,434	0.3	△ 41.0
	寄附金	230	0.0	217	0.0	6.0
	繰入金	13,621	1.5	6,653	0.8	104.7
	諸収入	15,007	1.6	12,740	1.5	17.8
	繰越金	19,398	2.1	5,019	0.6	286.5
	依存財源	地方譲与税	33,331	3.7	30,098	3.6
地方特例交付金		1,174	0.1	1,216	0.2	△ 3.5
地方交付税		191,504	21.1	162,540	19.6	17.8
交通安全対策特別交付金		362	0.0	379	0.1	△ 4.5
国庫支出金		189,265	20.8	169,985	20.5	11.3
県 債		90,499	10.0	112,293	13.5	△ 19.4
計	909,488	100.0	830,376	100.0	9.5	

ア 県 税

令和3年度の県税収入は、法人事業税が企業業績の改善や新型コロナウイルス感染症に関する特例徴収猶予分の納税により91億4百万円の増（19.9%増）、地方消費税が税率引き上げの影響等により101億8百万円増（14.9%増）となったこと等により、令和2年度の県税よりも200億76百万円増（8.7%増）の2,511億82百万円となっています。（附表4）



イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は333億31百万円で、前年度に比べ32億33百万円（10.7%）の増となっています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

普通交付税の決算額は1,888億88百万円で、前年度に比べ292億28百万円（18.3%）の増、特別交付税は26億16百万円で、前年度に比べ2億64百万円（9.2%）の減となりました。これらを合計した地方交付税総額は1,915億4百万円となり、前年度に比べ289億64百万円（17.8%）の増となっています。（附表5）

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は44億44百万円で、前年度に比べ3億2百万円（6.4%）の減となっています。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,892億65百万円で、その内訳は、国庫負担金333億81百万円、国庫補助金1,551億31百万円、委託金7億54百万円となっており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増となったことなどから、前年度に比べ192億80百万円（11.3%）の増となっています。

カ 諸収入

諸収入の決算額は150億7百万円で、前年度に比べ22億67百万円（17.8%）の増となっています。

キ 県債

県の長期借入金である県債の発行額は904億99百万円で、減収補填債の減などにより、前年度に比べ217億94百万円（19.4%）の減となっています。

ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ273億87百万円（25.6%）の増となっています。

② 歳出

概要

歳出総額の決算額は8,946億77百万円で、前年度に比べ10.3%の増となりました。（附表6）

（単位：百万円、%）

款 別	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比
議 会 費	1,499	0.2	1,474	0.2
総 務 費	96,160	10.7	43,948	5.4
民 生 費	128,595	14.4	129,607	16.0
衛 生 費	64,407	7.2	57,857	7.1
労 働 費	1,224	0.1	1,312	0.2
農 林 水 産 業 費	35,339	3.9	37,953	4.7
商 工 費	60,565	6.8	24,616	3.0
土 木 費	77,433	8.7	80,989	10.0
警 察 費	46,742	5.2	50,051	6.2
教 育 費	146,365	16.4	147,831	18.2
災 害 復 旧 費	3,584	0.4	10,858	1.3
公 債 費	100,041	11.2	102,420	12.6
そ の 他 の 歳 出	132,723	14.8	122,061	15.1
計	894,677	100.0	810,978	100.0

(2) 特別会計

特別会計は14会計設置しており、全体の予算額4,358億42百万円に対し、歳入決算額4,474億37百万円、歳出決算額4,316億57百万円、差引剰余金157億80百万円となっています。

歳出決算額では、国民健康保険事業特別会計が1,765億69百万円で、前年度に比べ62億78百万円(3.7%)の増となった一方、公債管理特別会計が2,060億41百万円で、169億43百万円(7.6%)の減などとなっており、合計で138億2百万円(3.1%)の減となっています。(附表7、8)

(3) 普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。(附表9、10)

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳入決算額	8,763億66百万円	(対前年度比 9.3%)
歳出決算額	8,578億68百万円	(同 10.1%)
歳入歳出差引額	184億98百万円	
	(83億36百万円)	
実質収支	116億87百万円	
	(71億45百万円)	
単年度収支	△51億2百万円	

※実質収支及び単年度収支の()内は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返納額(R3年度:33億51百万円、R2年度:155億98百万円)を除いた金額。

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度(167億89百万円)に比べ51億2百万円の減となっています。

(4) 健全化判断比率等

令和3年度決算に基づく健全化判断比率等については、いずれも各基準を下回っています。

<健全化判断比率>

項目	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	11.1%	11.3%	25%	35%
将来負担比率	170.4%	192.9%	400%	

<資金不足比率>

項目	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
岡山県営電気事業会計	—	—	20%
岡山県営工業用水道事業会計	—	—	20%
岡山県流域下水道事業会計	—	—	20%
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	—	—	20%
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	—	—	20%
岡山県港湾整備事業特別会計	—	—	20%

3. 令和4年度上半期の財政運営について

(1) 6月補正予算

6月補正予算は、介護施設等における感染防止対策の支援や高齢者福祉施設等の従事者に対する集中的な検査に要する経費などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（令和4年4月26日決定）に呼応し、地方創生臨時交付金を活用した地域公共交通事業者や中小企業、農業者等に対する支援、県独自のプレミアム付食事券の発行、県立・私立学校における電気料金や給食費等の高騰に対する保護者負担等の軽減などのほか、低所得のひとり親世帯への特別給付金などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、6月補正予算は、

一般会計（通常分）	4億9,500余万円
一般会計（追加分）	56億7,400余万円
計	61億6,900余万円

となっています。

主な内容は、産業労働総合対策費18億8,400余万円、畜産経営安定推進事業費13億7,200余万円などです。

(2) 9月補正予算

9月補正予算は、高齢者福祉施設等の従事者に対する集中的な検査や休日診療体制の確保、公共交通の利用促進や子育て世代に対する観光クーポンの発行に要する経費を中心に、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、国の物価・賃金・生活総合対策本部において、地方創生臨時交付金の拡充が決定されたことなどを受け、物価高騰の影響を受ける中小企業等への支援、重点医療機関における病床の確保等に要する経費を中心に、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、

一般会計（通常分）	21億2,300余万円
一般会計（追加分）	165億2,200余万円
計	186億4,600余万円

となっています。

主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策推進費140億2,200余万円、産業労働総合対策費23億2,100余万円などです。

(3) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。（附表11、12、13）

会計別予算規模前年度比較

（単位：百万円、％）

会計別	4 年 度				3年度 9月現計 予算額(B)	比 較	
	当 初 予 算 額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A-B)	(A/B)
一般会計	763,426	6,170	18,647	788,243	842,733	△ 54,490	93.5
特別会計	412,556			412,556	420,116	△ 7,560	98.2
計	1,175,982	6,170	18,647	1,200,799	1,262,849	△ 62,050	95.1
企業会計	16,628			16,628	20,062	△ 3,434	82.9

4. 歳入歳出予算の執行状況について

(1) 一般会計

令和4年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額8,543億16百万円に対して、収入済額3,843億38百万円、支出済額2,829億52百万円で、予算現額に対する割合は、収入において45.0%、支出において33.1%となっています。（附表14）

(2) 特別会計

令和4年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計（14会計）全体で予算現額4,128億32百万円に対して、収入済額1,472億1百万円、支出済額2,152億83百万円で、予算現額に対する割合は、収入において35.7%、支出において52.1%となっています。（附表15）

5. 公有財産及び基金について

令和4年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、行政財産が警察本部宿舎を警察共済組合から譲与を受けたことなどにより増加し、普通財産は工業団地の売却などにより減少しています。

次に、建物については、行政財産が、交番・駐在所の統廃合等により減少した一方で、警察本部宿舎を警察共済組合から譲与を受けたことなどにより増加しています。

次に、地上権については、分取林の伐採により地上権設定面積が減少しています。

また、基金については、岡山県財政調整基金や岡山県公共施設長寿命化等推進基金の積立などにより増加しています。

公有財産及び基金の状況

区 分	令和3年3月31日現在	増 減	令和4年3月31日現在
土 地	62,109,834.25 m ²	△ 98,392.22 m ²	62,011,442.03 m ²
行政財産	49,878,037.70 m ²	1,267.11 m ²	49,879,304.81 m ²
普通財産	12,231,796.55 m ²	△ 99,659.33 m ²	12,132,137.22 m ²
建 物	2,319,799.05 m ²	29.45 m ²	2,319,828.50 m ²
行政財産	2,255,613.34 m ²	29.45 m ²	2,255,642.79 m ²
普通財産	64,185.71 m ²	— m ²	64,185.71 m ²
浮 き 棧 橋	24 個	— 個	24 個
航 空 機	1 機	— 機	1 機
地 上 権	27,839,940.44 m ²	△ 617,214.00 m ²	27,222,726.44 m ²
行政財産	27,791,095.76 m ²	△ 617,214.00 m ²	27,173,881.76 m ²
普通財産	48,844.68 m ²	— m ²	48,844.68 m ²
鉱業権（採掘権）	0.00 m ²	— m ²	0.00 m ²
特許権その他	157 件	△ 12 件	145 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	— 千円	2,126,900 千円
出資による権利	135,402,358 千円	165,988 千円	135,568,346 千円
基 金	142,595,082 千円	35,254,715 千円	177,849,797 千円

6. 県民負担の状況について

令和3年度における県民1人当たりの県税の負担額は133,658円となっています。（附表16）

区 分	令和3年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税	251,182,127 千円	(人口) 1,879,280 人 (4.1.1現在住民基本台帳人口)	133,658 円
県税のうち	個人県民税	934,771 人	53,345 円
	法人県民税・事業税	46,332 社	1,308,516 円

(注) 1 住民基本台帳人口には、外国人も含めています。

2 個人県民税、法人県民税・事業税の納税義務者数は、令和4年4月1日現在のものです。

7. 県債及び一時借入金について

(1) 県債

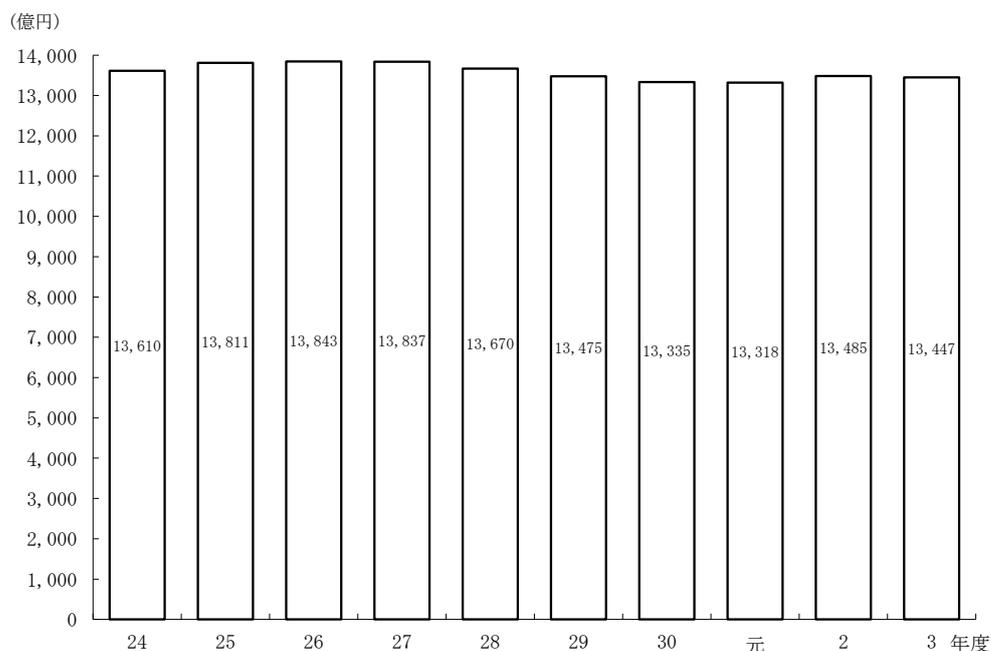
令和4年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で582億9,890万円となり、前年同期の1,001億4,630万円と比べ418億4,740万円（41.8%）の減となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると594億6,320万円となります。（附表17）

県債の借入残高でみると、令和3年度末の一般会計残高は1兆3,446億7,570万円で、これは令和2年度末残高1兆3,484億6,730万円と比べると0.3%の減となります。

また、令和3年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は715,527円となっています。

（注1）県立岡山病院が平成19年4月1日に地方独立行政法人化されたことにより、以降、病院事業の県債現在高は一般会計に含めています。

一般会計の年度末県債残高の推移



(2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。令和4年9月30日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

8. 令和4年度上半期の公営企業の状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概況

県営電気事業は、旭川第一、旭川第二、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力61,430kW）と岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行っています。

本年度上半期は、供給電力量が86,270,003kWhで、経営成績については、電気料金収入が13億5,400余万円、それに諸収益を加えた総収益が13億5,900余万円となりました。一方、営業費用は8億4,100余万円、それに諸費用を加えた総費用が8億6,900余万円となりました。その結果、上半期純利益は4億8,900余万円となりました。

令和4年度岡山県営電気事業供給電力量（上半期）

区分	水力発電所				太陽光 発電所	計
	旭 川 発 電 所	新 見 発 電 所	加 茂 発 電 所	小 水 力 発 電 所		
目標電力量（kWh）	52,505,000	16,649,000	26,231,000	35,649,000	2,028,000	133,062,000
供給電力量（kWh）	27,671,000	11,029,000	19,785,000	25,327,941	2,457,062	86,270,003
比 率（％）	52.7	66.2	75.4	71.0	121.2	64.8

② 経理の状況

令和4年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和4年度上半期岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 電気事業収益	3,101,241,000	1,494,677,461	48.2	
(1) 営業収益	3,091,683,000	1,490,501,094	48.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 135,425,669円)
(2) 財務収益	2,528,000	764,553	30.2	
(3) 営業外収益	7,030,000	3,411,814	48.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,278円)
2 電気事業費用	2,391,467,000	884,669,977	37.0	
(1) 営業費用	2,161,766,000	856,586,938	39.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 14,785,810円)
(2) 財務費用	35,757,000	18,792,539	52.6	
(3) 営業外費用	183,944,000	9,290,500	5.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
(4) 予備費	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 資本的収入	2,425,000	0	0.0	
(1) 固定資産売却代金	2,425,000	0	0.0	
2 資本的支出	1,403,541,000	640,954,741	45.7	
(1) 建設改良費	688,658,000	262,879,100	38.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,898,100円)
(2) 企業債償還金	388,219,000	193,886,179	49.9	
(3) 再生可能エネルギー等推進費	326,664,000	184,189,462	56.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和4年度上半期岡山県営電気事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,255,837,715		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	98,282,480		
(3) 営 業 雑 収 益	945,480		
(4) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	9,750	1,355,075,425	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	715,385,885		
(2) 太 陽 光 発 電 費	50,209,425		
(3) 送 電 費	1,678,320		
(4) 一 般 管 理 費	74,527,498	841,801,128	
営 業 利 益			513,274,297
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	764,553	764,553	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	3,251,667		
(2) 雑 収 益	152,869	3,404,536	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	18,792,539	18,792,539	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	9,290,500	9,290,500	△ 23,913,950
経 常 利 益			489,360,347
当 期 純 利 益			489,360,347
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			442,919
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			489,803,266

令和4年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(令和4年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	30,501,204,807		
減 価 償 却 累 計 額	18,826,602,985	11,674,601,822	
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,498,643,295		
減 価 償 却 累 計 額	647,413,819	851,229,476	
ハ 送 電 設 備	41,295,465		
減 価 償 却 累 計 額	33,299,856	7,995,609	
ニ 業 務 設 備	167,514,793		
減 価 償 却 累 計 額	62,919,316	104,595,477	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			12,638,422,384
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		270,370,000	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			270,370,000
固 定 資 産 合 計			12,908,792,384
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			8,157,656,374
(2) 未 収 金			293,710,957
(3) 貯 蔵 品			427,609
(4) 前 払 金			32,490,000
流 動 資 産 合 計			8,484,284,940
資 産 合 計			21,393,077,324
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,522,319,400	
企 業 債 合 計			1,522,319,400
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		487,211,085	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		1,085,729,000	
引 当 金 合 計			1,572,940,085
固 定 負 債 合 計			3,095,259,485

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	イ	建設改良費等の財源に充て					
		るための企業債			194,329,890		
	企	業	債	合		194,329,890	
(2)	未	払	金			250,804,554	
(3)	そ	の	他	流		4,415,188	
	流	動	負	債			449,549,632
	合	計					
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	666,548,171	
	長	期	前	受	金	482,950,891	183,597,280
	繰	延	収	益	合		183,597,280
	計						3,728,406,397
	負	債	合	計			
資 本 の 部							
6	資	本	金				
(1)	自	己	資	本		15,188,057,673	
	資	本	金	合			15,188,057,673
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	そ	の	他	資	11,455,664	
	資	本	剰	余	金		11,455,664
	合	計					
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	257,801,324	
	口	再	生	可	能	1,717,553,000	
		推	進	積	立		
	ハ	当	期	未	処	489,803,266	
	利	益	剰	余	金		2,465,157,590
	合	計					2,476,613,254
	剰	余	金	合	計		17,664,670,927
	資	本	合	計			21,393,077,324
	負	債	資	本	合		
	合	計					

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
旭川発電所	6,067,000,000	2,510,654	6,053,145,407	13,854,593
新見発電所	2,626,000,000	14,013,549	2,597,858,645	28,141,355
加茂発電所	2,857,000,000	6,678,314	2,830,169,203	26,830,797
黒木えん堤発電所	67,000,000	0	67,000,000	0
越畑発電所	127,000,000	0	127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉見発電所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶並発電所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝ノ谷発電所	82,000,000	0	82,000,000	0
千屋発電所	1,358,000,000	25,405,064	1,170,509,094	187,490,906
阿波発電所	370,000,000	0	370,000,000	0
寄水発電所	1,628,000,000	0	1,628,000,000	0
津川発電所	224,000,000	5,012,806	203,442,808	20,557,192
大町発電所	1,544,000,000	27,591,711	1,299,147,483	244,852,517
真加子発電所	1,350,000,000	37,807,952	1,107,684,438	242,315,562
苫田発電所	1,807,000,000	48,166,043	1,259,824,088	547,175,912
三室発電所	411,000,000	9,953,501	228,684,326	182,315,674
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	16,746,585	276,885,218	223,114,782
合 計	21,860,000,000	193,886,179	20,143,350,710	1,716,649,290

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概況

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）で給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、9月末日の基本使用水量が545,880m³/日で、経営成績については、給水料金収入が16億6,500余万円、それに諸収益を加えた総収益が17億7,400余万円となりました。一方、営業費用は13億3,800余万円、それに諸費用を加えた総費用が14億2,100余万円となりました。その結果、上半期純利益は3億5,300余万円となりました。

② 経理の状況

令和4年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和4年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,876,154,000	1,943,826,723	50.1%	
(1) 営業収益	3,575,573,000	1,832,676,926	51.3	(うち仮受消費税及び地方消費税 166,517,754円)
(2) 財務収益	996,000	640,968	64.4	
(3) 営業外収益	299,585,000	110,508,829	36.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,521,503円)
2 工業用水道事業費用	3,837,398,000	1,472,617,165	38.4	
(1) 営業費用	3,647,515,000	1,389,983,984	38.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 51,063,120円)
(2) 財務費用	16,456,000	9,351,908	56.8	
(3) 営業外費用	88,152,000	6,747	0.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 213円)
(4) 特別損失	73,275,000	73,274,526	100.0	
(5) 予備費	12,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	43,862,000	0	0.0%	
(1) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(2) 負担金	43,762,000	0	0.0	
2 資本的支出	1,424,391,000	233,610,246	16.4	
(1) 建設改良費	1,098,101,000	55,192,170	5.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,017,470円)
(2) 企業債償還金	326,290,000	178,418,076	54.7	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和4年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,665,178,702		
(2) そ の 他 営 業 収 益	980,470	1,666,159,172	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	293,600,075		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	186,963,053		
(3) 業 務 費	36,877,355		
(4) 総 係 費	183,154,790		
(5) 減 価 償 却 費	514,179,688		
(6) 資 産 減 耗 費	124,145,903	1,338,920,864	
営 業 利 益			327,238,308
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	640,968	640,968	
4 営 業 外 収 益			
(1) 負 担 金	24,775,987		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	82,642,554		
(3) 雑 収 益	568,785	107,987,326	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,351,908	9,351,908	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	4,390		
(2) 雑 支 出	2,144	6,534	99,269,852
経 常 利 益			426,508,160
7 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	73,274,526	73,274,526	73,274,526
当 期 純 利 益			353,233,634
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			642,346
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			353,875,980

令和4年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(令和4年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,018,798,944	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,171,754,891		
建物減価償却累計額	1,667,629,723	504,125,168	
ニ 構 築 物	43,030,218,375		
構築物減価償却累計額	20,350,888,221	22,679,330,154	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,833,693,029		
機械及び装置減価償却累計額	11,708,763,563	3,124,929,466	
ヘ 車 両 運 搬 具	29,480,499		
車両運搬具減価償却累計額	23,613,290	5,867,209	
ト 船 舶	11,894,060		
船舶減価償却累計額	11,299,357	594,703	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	103,884,016		
工具器具及び備品減価償却累計額	83,458,680	20,425,336	
リ 建 設 仮 勘 定		3,424,575,739	
有形固定資産合計			32,069,465,830
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		99,880	
ロ 電 話 加 入 権		2,793,679	
ハ 施 設 利 用 権		103,299	
ニ その他無形固定資産		60,603,617	
無形固定資産合計			63,600,475
固 定 資 産 合 計			32,133,066,305
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		7,911,339,065	
(2) 未 収 金		416,029,919	
(3) 貯 蔵 品		14,695,745	
(4) 前 払 金		65,134,000	
流 動 資 産 合 計			8,407,198,729
資 産 合 計			40,540,265,034

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	462,985,628		
	企業債合計		462,985,628	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	483,774,290		
	ロ 特別修繕引当金	430,367,054		
	引当金合計		914,141,344	
	固定負債合計			1,377,126,972
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	147,870,431		
	企業債合計		147,870,431	
(2)	未払金		167,423,027	
(3)	引当金			
	イ 特別修繕引当金	94,357,000		
	引当金合計		94,357,000	
(4)	その他流動負債		8,817,737	
	流動負債合計			418,468,195
5	繰延収益			
(1)	長期前受収益	14,728,543,198		
	長期前受収益化累計額	8,914,303,930	5,814,239,268	
	繰延収益合計			5,814,239,268
	負債合計			7,609,834,435
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		31,193,360,554	
	資本金合計			31,193,360,554
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	122,831,446		
	ロ その他資本剰余金	673,362,619		
	資本剰余金合計		796,194,065	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	587,000,000		
	ロ 当期末処分利益剰余金	353,875,980		
	利益剰余金合計		940,875,980	
	剰余金合計			1,737,070,045
	資本合計			32,930,430,599
	負債資本合計			40,540,265,034

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水島第2期分	5,282,000,000	17,274,611	5,222,585,054	59,414,946
水島第3期分	4,898,000,000	22,090,818	4,813,239,629	84,760,371
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	12,907,871	3,081,360,493	57,639,507
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	122,631,479	20,194,790,169	394,909,831
水島第4期分(児島)	748,000,000	0	748,000,000	0
笠岡工水分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠岡用水分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠岡第2期分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠岡第3期分	1,744,000,000	0	1,744,000,000	0
勝央工水分	388,000,000	3,513,297	373,868,596	14,131,404
合 計	38,956,700,000	178,418,076	38,345,843,941	610,856,059

(3) 岡山県流域下水道事業

① 事業の概況

県営流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力295,300m³/日）で事業を行いました。

本年度上半期の処理状況は、負担金対象水量が35,162,182m³で、経営成績については、流域下水道管理費負担金収入が14億4,800余万円、それに諸収益を加えた総収益が24億9,300余万円となりました。一方、営業費用は24億3,900余万円、それに諸費用を加えた総費用が24億8,200余万円となりました。その結果、上半期純利益は1,000余万円となりました。

② 経理の状況

令和4年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和4年度上半期岡山県流域下水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 流域下水道事業収益	5,721,760,000	2,638,734,884	46.1%	
(1) 営業収益	3,186,621,000	1,593,260,606	50.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 144,841,870円)
(2) 財務収益	300,000	256,834	85.6	
(3) 営業外収益	2,534,839,000	1,045,217,444	41.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 45,322円)
2 流域下水道事業費用	6,093,136,000	2,603,269,055	42.7	
(1) 営業費用	6,005,502,000	2,560,255,042	42.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 120,397,197円)
(2) 財務費用	86,634,000	43,014,013	49.7	
(3) 営業外費用	1,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	2,400,410,000	0	0.0%	
(1) 企業債	468,600,000	0	0.0	
(2) 補助金	1,677,240,000	0	0.0	
(3) 他会計負担金	6,487,000	0	0.0	
(4) 負担金	248,083,000	0	0.0	
2 資本的支出	3,122,456,000	547,669,279	17.5	
(1) 建設改良費	2,621,955,000	293,504,262	11.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 25,979,895円)
(2) 企業債償還金	498,501,000	254,165,017	51.0	
(3) 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0.0	
(4) 建設費負担金 精算還付金	1,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和4年度上半期岡山県流域下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 流域下水道管理費負担金	1,448,418,736	1,448,418,736	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	7,719,650		
(2) 処 理 場 費	1,208,042,244		
(3) 総 係 費	5,992,610		
(4) 減 価 償 却 費	1,218,103,341	2,439,857,845	
営 業 損 失			△ 991,439,109
3 財 務 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	256,834	256,834	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長期前受金戻入	1,044,695,763		
(2) 雑 収 益	476,359	1,045,172,122	
5 財 務 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,014,013	43,014,013	1,002,414,943
経 常 利 益			10,975,834
当 期 純 利 益			10,975,834
前 年 度 繰 越 欠 損 金			△ 321,823,730
当 期 未 処 理 欠 損 金			△ 310,847,896

令和4年度上半期岡山県流域下水道事業貸借対照表

(令和4年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,865,732,012	
ロ 建 物	4,530,232,654		
建物減価償却累計額	644,714,557	3,885,518,097	
ハ 構 築 物	27,563,168,284		
構築物減価償却累計額	3,624,194,985	23,938,973,299	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,267,299,291		
機械及び装置減価償却累計額	5,200,485,487	10,066,813,804	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,713,851		
工具器具及び備品減価償却累計額	16,325,253	6,388,598	
へ 建 設 仮 勘 定		1,333,505,914	
有形固定資産合計			43,096,931,724
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産		636,600	
無形固定資産合計			636,600
固定資産合計			43,097,568,324
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,131,404,485
(2) 未 収 金			245,205
(3) 有 価 証 券			25,000,000
(4) 前 払 金			5,538,000
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,489,900
流動資産合計			4,163,677,590
資 産 合 計			47,261,245,914
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	6,155,792,407		
ロ その他の企業債	15,031,000		
企業債合計		6,170,823,407	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	10,800,000		
引当金合計		10,800,000	
固定負債合計			6,181,623,407
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	242,444,760		
ロ その他の企業債	1,891,000		
企業債合計		244,335,760	
(2) 未 払 金			279,840,794
(3) そ の 他 流 動 負 債			25,003,447
流動負債合計			549,180,001

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	41,728,249,929		
長期前受金収益化累計額	8,359,415,341	33,368,834,588	
繰延収益合計			33,368,834,588
負債合計			40,099,637,996
資本の部			
6 資本			
(1) 資本金			
イ 固有資本	4,045,542,936		
ロ 組入資本	54,078,534		
資本金合計		4,099,621,470	
資本合計			4,099,621,470
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	3,372,834,344		
資本剰余金合計		3,372,834,344	
(2) 利益剰余金			
イ 当期末処理欠損	△ 310,847,896		
利益剰余金合計		△ 310,847,896	
剰余金合計			3,061,986,448
資本合計			7,161,607,918
負債資本合計			47,261,245,914

岡山県流域下水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当 年 度 上 半 期 償 還 額	償 還 額 累 計	
建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	23,996,654,535	252,274,017	17,598,417,368	6,398,237,167
その他企業債	26,500,000	1,891,000	9,578,000	16,922,000
合 計	24,023,154,535	254,165,017	17,607,995,368	6,415,159,167

9. 附 表

附表1

令和3年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
982,086,031	909,488,047	92.6%	894,677,227	91.1%	14,810,820

附表2

令和3年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額 (A)	909,488,047	830,375,560
歳 出 総 額 (B)	894,677,227	810,977,514
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C)	14,810,820	19,398,046
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	4,151,184	3,419,240
継 続 費 通 次 繰 越 額		
繰 越 明 許 費 繰 越 額	4,032,341	3,419,133
事 故 繰 越 繰 越 額	118,843	107
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	(7,308,511) 10,659,636	(380,592) 15,978,806
前 年 度 実 質 収 支 (F)	(380,592) 15,978,806	400,706
単 年 度 収 支 (E) - (F)	(6,927,919) △5,319,170	(△20,114) 15,578,100

※表中の()内は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返納額(R3年度:3,351,125千円、R2年度:15,598,214千円)を除いた金額。

附表3

令和3年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	令和2年度 決 算 額 (C)	令 和 2 年 度 と の 比 較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$
			%	%			%
県 税	243,022,022	251,182,127	27.6	103.4	231,105,574	20,076,553	108.7
地 方 消 費 税 金	88,843,677	88,874,554	9.8	100.0	81,671,557	7,202,997	108.8
地 方 譲 与 税	32,577,962	33,331,517	3.7	102.3	30,097,619	3,233,898	110.7
地方特例交付金	1,174,059	1,174,059	0.1	100.0	1,216,087	△ 42,028	96.5
地 方 交 付 税	191,888,501	191,504,087	21.1	99.8	162,540,334	28,963,753	117.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	360,000	361,827	0.0	100.5	379,349	△ 17,522	95.4
分 担 金 及 び 負 担 金 担 び 金	4,223,231	4,444,142	0.5	105.2	4,745,558	△ 301,416	93.6
使 用 料 及 び 手 数 料	9,015,602	9,158,673	1.0	101.6	9,279,449	△ 120,776	98.7
国 庫 支 出 金	242,790,881	189,265,530	20.8	78.0	169,985,460	19,280,070	111.3
財 産 収 入	1,313,383	1,437,475	0.2	109.4	2,433,522	△ 996,047	59.1
寄 附 金	208,731	229,718	0.0	110.1	216,825	12,893	105.9
繰 入 金	17,852,862	13,620,683	1.5	76.3	6,652,586	6,968,097	204.7
諸 収 入	15,679,251	15,006,586	1.6	95.7	12,739,575	2,267,011	117.8
県 債	113,737,823	90,499,023	10.0	79.6	112,293,404	△ 21,794,381	80.6
繰 越 金	19,398,046	19,398,046	2.1	100.0	5,018,661	14,379,385	386.5
合 計	982,086,031	909,488,047	100.0	92.6	830,375,560	79,112,487	109.5

附表4

令和3年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収入額 の 構成比	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	令和2年度 収 入 額 (D)	対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$
				%	%	%		%
県 民 税	61,280,793	64,007,516	62,516,845	24.9	102.0	97.7	61,635,591	101.4
個 人	49,848,422	51,325,410	49,865,905	19.9	100.0	97.2	50,730,457	98.3
法 人	5,642,742	5,853,234	5,822,068	2.3	103.2	99.5	6,288,798	92.6
利 子 割	356,363	341,759	341,759	0.1	95.9	100.0	462,292	73.9
配 当 割	2,241,266	3,062,577	3,062,577	1.2	136.6	100.0	1,979,972	154.7
株式等譲渡所得割	3,192,000	3,424,536	3,424,536	1.4	107.3	100.0	2,174,072	157.5
事 業 税	54,974,436	57,216,205	57,018,994	22.7	103.7	99.7	47,745,906	119.4
個 人	2,172,522	2,295,607	2,214,892	0.9	102.0	96.5	2,045,923	108.3
法 人	52,801,914	54,920,598	54,804,102	21.8	103.8	99.8	45,699,983	119.9
地 方 消 費 税	72,959,898	77,860,136	77,860,136	31.0	106.7	100.0	67,752,196	114.9
譲 渡 割	49,333,177	51,042,104	51,042,104	20.3	103.5	100.0	45,690,646	111.7
貨 物 割	23,626,721	26,818,032	26,818,032	10.7	113.5	100.0	22,061,550	121.6
不 動 産 取 得 税	4,105,564	4,289,776	4,193,959	1.7	102.2	97.8	4,851,184	86.5
県 た ば こ 税	2,018,784	2,042,099	2,041,997	0.8	101.1	100.0	1,924,443	106.1
ゴルフ場利用税	667,311	658,530	658,530	0.3	98.7	100.0	626,952	105.0
軽 油 引 取 税	19,576,545	19,864,675	19,543,981	7.8	99.8	98.4	19,050,825	102.6
旧 自 動 車 税	10,035	70,679	11,547	0.0	115.1	16.3	57,425	20.1
自動車税環境性能割	1,457,841	1,329,077	1,329,077	0.5	91.2	100.0	1,373,261	96.8
自動車税種別割	25,448,660	25,518,322	25,460,584	10.1	100.0	99.8	25,526,174	99.7
鉦 区 税	10,736	10,693	10,693	0.0	99.6	100.0	10,736	99.6
普 通 税 計	242,510,603	252,867,708	250,646,343	99.8	103.4	99.1	230,554,693	108.7
狩 猟 税	17,717	17,187	17,187	0.0	97.0	100.0	16,943	101.4
産業廃棄物処理税	493,702	554,754	518,597	0.2	105.0	93.5	533,938	97.1
目 的 税 計	511,419	571,941	535,784	0.2	104.8	93.7	550,881	97.3
県 税 合 計	243,022,022	253,439,649	251,182,127	100.0	103.4	99.1	231,105,574	108.7

附表5

令和3年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度算定額 (A)	令和2年度算定額 (B)	比較増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
普通交付税				
基準財政需要額 (1)	349,621,614	346,249,953	3,371,661	101.0
基準財政収入額 (2)	160,733,113	186,413,198	△ 25,680,085	86.2
交付基準額 (1)-(2) (3)	188,888,501	159,836,755	29,051,746	118.2
調整額 (4)	0	△ 176,894	176,894	0.0
交付決定額 (5)	188,888,501	159,659,861	29,228,640	118.3
特別交付税 (6)	2,615,586	2,880,473	△ 264,887	90.8
うち復興特交付	35,853	18,650	17,203	192.2
合計 (5) + (6)	191,504,087	162,540,334	28,963,753	117.8

附表6

令和3年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 構成比 %	$\frac{(B)}{(A)}$ %	令和2年度 決算額 (C)	令和2年度 との比較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$ %
議会費	1,545,656	1,499,169	0.2	97.0	1,474,440	24,729	101.7
総務費	98,461,791	96,159,619	10.7	97.7	43,948,479	52,211,140	218.8
民生費	132,973,708	128,595,589	14.4	96.7	129,606,642	△ 1,011,053	99.2
衛生費	79,801,030	64,406,641	7.2	80.7	57,856,725	6,549,916	111.3
労働費	1,306,007	1,224,401	0.1	93.8	1,312,188	△ 87,787	93.3
農林水産業費	41,622,854	35,338,993	3.9	84.9	37,953,172	△ 2,614,179	93.1
商工費	83,610,673	60,564,776	6.8	72.4	24,616,217	35,948,559	246.0
土木費	109,440,355	77,433,461	8.7	70.8	80,989,348	△ 3,555,887	95.6
警察費	47,123,421	46,741,762	5.2	99.2	50,050,519	△ 3,308,757	93.4
教育費	148,366,288	146,364,636	16.4	98.7	147,830,993	△ 1,466,357	99.0
災害復旧費	4,812,772	3,583,940	0.4	74.5	10,858,475	△ 7,274,535	33.0
公債費	100,072,525	100,041,502	11.2	100.0	102,419,561	△ 2,378,059	97.7
諸支出金	132,824,049	132,722,738	14.8	99.9	122,060,755	10,661,983	108.7
予備費	124,902	-	-	-	-	-	-
合計	982,086,031	894,677,227	100.0	91.1	810,977,514	83,699,713	110.3

附表7

令和3年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予算額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差引 (B) - (C)
435,842,334	447,436,536	102.7%	431,656,486	99.0%	15,780,050

附表8

令和3年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 名	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	令和2年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の比較 (C) - (D)
母子父子寡婦福祉資金貸付金	106,465	183,719	72,709	111,010	62,601	10,108
国民健康保険事業	179,874,425	184,976,066	176,568,998	8,407,068	170,291,395	6,277,603
県営食肉地方卸売市場	1,072,948	1,091,771	1,067,805	23,966	1,098,434	△ 30,629
造林事業等	36,640,242	36,664,805	36,629,353	35,452	37,619,987	△ 990,634
林業改善資金貸付金	737,778	885,101	665,066	220,035	664,655	411
沿岸漁業改善資金貸付金	9,520	376,169	119	376,050	108	11
中小企業支援資金貸付金	1,510,587	3,249,757	1,322,290	1,927,467	731,799	590,491
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	717,012	2,591,642	711,585	1,880,057	856,018	△ 144,433
公共用地等取得事業	588,677	1,370,022	561,214	808,808	964,563	△ 403,349
後楽園	262,086	264,904	255,772	9,132	261,738	△ 5,966
港湾整備事業	2,666,845	4,167,196	2,399,282	1,767,914	4,402,927	△ 2,003,645
収入証紙等	5,367,894	5,339,945	5,140,605	199,340	5,346,363	△ 205,758
用品調達	221,039	234,344	220,593	13,751	174,398	46,195
公債管理	206,066,816	206,041,095	206,041,095	0	222,983,676	△ 16,942,581
合 計	435,842,334	447,436,536	431,656,486	15,780,050	445,458,662	△ 13,802,176

附表9

令和3年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額 (A)	876,365,830	801,618,150
歳 出 総 額 (B)	857,867,880	778,825,653
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)－(B) (C)	18,497,950	22,792,497
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	6,810,719	6,003,360
継 続 費 通 次 繰 越 額		
繰 越 明 許 費 繰 越 額	4,057,314	3,438,825
事 故 繰 越 繰 越 額	118,843	107
事 業 繰 越 繰 越 額	2,634,562	2,564,428
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	(8,336,106) 11,687,231	(1,190,923) 16,789,137
前 年 度 実 質 収 支 (F)	(1,190,923) 16,789,137	1,170,425
単 年 度 収 支 (E)－(F) (G)	(7,145,183) △5,101,906	(20,498) 15,618,712
積 立 金 (H)	34,738,517	211,776
繰 上 償 還 金 (I)		
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	7,139,328	
実 質 単 年 度 収 支 (G)＋(H)＋(I)－(J)	(34,744,372) 22,497,283	(232,274) 15,830,488

※表中の()内は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返納額(R3年度:3,351,125千円、R2年度:15,598,214千円)を除いた金額。

附表10

令和3年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %		
地 方 税	267,304,519	30.5	244,115,932	30.5	23,188,587	109.5
地 方 譲 与 税	33,331,517	3.8	30,097,619	3.8	3,233,898	110.7
地 方 特 例 交 付 金	1,174,059	0.1	1,216,087	0.2	△ 42,028	96.5
地 方 交 付 税	191,504,087	21.9	162,540,334	20.3	28,963,753	117.8
交通安全対策特別交付金	361,827	0.0	379,349	0.0	△ 17,522	95.4
分担金及び負担金	4,459,637	0.5	4,761,167	0.6	△ 301,530	93.7
使 用 料	6,446,590	0.7	6,575,988	0.8	△ 129,398	98.0
手 数 料	2,866,533	0.3	2,887,113	0.4	△ 20,580	99.3
国 庫 支 出 金	189,265,530	21.6	169,985,460	21.2	19,280,070	111.3
財 産 収 入	1,560,316	0.2	2,476,238	0.3	△ 915,922	63.0
寄 附 金	229,718	0.0	216,825	0.0	12,893	105.9
繰 入 金	12,838,908	1.5	5,741,937	0.7	7,096,971	223.6
繰 越 金	22,792,497	2.6	8,390,193	1.0	14,402,304	271.7
諸 収 入	51,460,725	5.9	49,619,312	6.2	1,841,413	103.7
地 方 債	90,769,367	10.4	112,614,596	14.0	△ 21,845,229	80.6
合 計	876,365,830	100.0	801,618,150	100.0	74,747,680	109.3

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %		
人 件 費	189,088,877	22.0	190,701,917	24.5	△ 1,613,040	99.2
物 件 費	35,376,561	4.1	30,278,998	3.9	5,097,563	116.8
維 持 補 修 費	11,734,946	1.4	11,258,777	1.4	476,169	104.2
扶 助 費	12,583,778	1.5	11,870,294	1.5	713,484	106.0
補 助 費 等	312,243,870	36.4	247,413,559	31.8	64,830,311	126.2
普 通 建 設 事 業 費	97,142,786	11.3	116,772,753	15.0	△ 19,629,967	83.2
災 害 復 旧 事 業 費	3,583,940	0.4	11,821,541	1.5	△ 8,237,601	30.3
公 債 費	100,798,255	11.7	102,440,609	13.2	△ 1,642,354	98.4
積 立 金	48,496,513	5.7	8,047,976	1.0	40,448,537	602.6
投 資 及 び 出 資 金	167,858	0.0	172,260	0.0	△ 4,402	97.4
貸 付 金	35,601,713	4.2	36,766,203	4.7	△ 1,164,490	96.8
繰 出 金	11,048,783	1.3	11,280,766	1.5	△ 231,983	97.9
合 計	857,867,880	100.0	778,825,653	100.0	79,042,227	110.1

附表11

令和4年度一般会計款別予算現計額

歳 入

(単位:千円)

款 別	令和4年度 当初予算額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
県 税	243,496,921			243,496,921		243,496,921
地 方 消 費 税 清 算 金	82,744,833			82,744,833		82,744,833
地 方 譲 与 税	36,439,424			36,439,424		36,439,424
地 方 特 例 交 付 金	900,000			900,000		900,000
地 方 交 付 税	179,900,000			179,900,000		179,900,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	320,000			320,000		320,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,236,840			4,236,840	4,236,840	
使 用 料 及 び 手 数 料	9,182,876			9,182,876	8,478,100	704,776
国 庫 支 出 金	112,402,269	5,865,394	18,515,698	136,783,361	136,783,361	
財 産 収 入	1,376,936			1,376,936	1,052,629	324,307
寄 附 金	83,430			83,430	72,934	10,496
繰 入 金	20,997,198	304,424	36,971	21,338,593	8,708,099	12,630,494
諸 収 入	13,046,900		93,891	13,140,791	10,194,083	2,946,708
県 債	58,298,900			58,298,900	42,498,900	15,800,000
合 計	763,426,527	6,169,818	18,646,560	788,242,905	212,024,946	576,217,959

歳 出

(単位:千円)

款 別	令和4年度 当初予算額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
議 会 費	1,512,885			1,512,885		1,512,885
総 務 費	42,259,621	922,166	221,431	43,403,218	11,250,814	32,152,404
民 生 費	117,321,788	75,710		117,397,498	4,962,721	112,434,777
衛 生 費	55,739,901	492,239	14,022,895	70,255,035	60,537,575	9,717,460
労 働 費	1,448,967			1,448,967	653,985	794,982
農 林 水 産 業 費	36,546,979	2,576,921	1,897,990	41,021,890	28,019,235	13,002,655
商 工 費	18,704,857	1,884,971	2,321,593	22,911,421	15,609,769	7,301,652
土 木 費	64,049,175	6,239	10,823	64,066,237	45,591,163	18,475,074
警 察 費	47,541,792			47,541,792	4,440,833	43,100,959
教 育 費	145,527,832	211,572	171,828	145,911,232	35,460,265	110,450,967
災 害 復 旧 費	4,846,249			4,846,249	4,748,400	97,849
公 債 費	100,700,735			100,700,735	750,186	99,950,549
諸 支 出 金	127,025,746			127,025,746		127,025,746
予 備 費	200,000			200,000		200,000
合 計	763,426,527	6,169,818	18,646,560	788,242,905	212,024,946	576,217,959

附表12

令和4年度分類別予算現計額

(単位:千円)

区	当初補正の別分	令和4年度当初予算額	6月補正	9月補正	9月現計
一	義務的経費	(502,086,368) 531,479,095	()	()	(502,086,368) 531,479,095
	人件費	(164,524,085) 186,851,681	()	()	(164,524,085) 186,851,681
	公債費	(99,950,549) 100,700,735	()	()	(99,950,549) 100,700,735
	社会保障関係費	(105,142,554) 108,750,541	()	()	(105,142,554) 108,750,541
	その他	(132,469,180) 135,176,138	()	()	(132,469,180) 135,176,138
一般	一般行政経費	(59,492,023) 153,087,690	(137,808) 6,169,818	(36,971) 18,646,560	(59,666,802) 177,904,068
	運営費	(24,241,607) 29,318,493	() 51,584	() 134,268	(24,241,607) 29,504,345
	事業費	(35,250,416) 123,769,197	(137,808) 6,118,234	(36,971) 18,512,292	(35,425,195) 148,399,723
計	投資的経費	(14,464,789) 78,859,742	()	()	(14,464,789) 78,859,742
	公共事業等費	(13,226,076) 61,973,029	()	()	(13,226,076) 61,973,029
	国直轄事業負担金	(1,076,814) 10,879,314	()	()	(1,076,814) 10,879,314
	災害復旧事業費	(161,899) 6,007,399	()	()	(161,899) 6,007,399
	一般会計の計	(576,043,180) 763,426,527	(137,808) 6,169,818	(36,971) 18,646,560	(576,217,959) 788,242,905
特別会計の計	412,555,553			412,555,553	
合	計 (576,043,180) 1,175,982,080	(137,808) 6,169,818	(36,971) 18,646,560	(576,217,959) 1,200,798,458	

(注) ()は一般財源

令和4年度分類別予算現計額（社会保障関係費の内訳）

（単位：千円）

区分	当初補正の別 令和4年度 当初予算額	6月補正	9月補正	9月現計
医療	(45,725,104) 46,692,817	()	()	(45,725,104) 46,692,817
介護	(29,952,602) 29,953,033	()	()	(29,952,602) 29,953,033
子ども	(17,197,626) 18,366,000	()	()	(17,197,626) 18,366,000
その他	(12,267,222) 13,738,691	()	()	(12,267,222) 13,738,691
合計	(105,142,554) 108,750,541	()	()	(105,142,554) 108,750,541

（注）（ ）は一般財源

令和4年度分類別予算現計額（公共事業等費の内訳）

（単位：千円）

区分	当初補正の別 令和4年度 当初予算額	6月補正	9月補正	9月現計
補助公共	(2,704,962) 33,359,072	()	()	(2,704,962) 33,359,072
単独公共	(2,871,227) 16,140,186	()	()	(2,871,227) 16,140,186
維持修繕	(6,000,135) 6,627,084	()	()	(6,000,135) 6,627,084
その他	(1,649,752) 5,846,687	()	()	(1,649,752) 5,846,687
合計	(13,226,076) 61,973,029	()	()	(13,226,076) 61,973,029

（注）（ ）は一般財源

附表13

令和4年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

会 計 名	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計 (A)	3年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
						(A) - (B)	(A) / (B) %
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	115,822			115,822	106,465	9,357	108.8
国民健康保険業 事	174,766,217			174,766,217	177,893,774	△ 3,127,557	98.2
県 営 食 肉 地 方 卸 売 市 場	951,590			951,590	1,082,751	△ 131,161	87.9
造 林 事 業 等	35,182,931			35,182,931	36,399,660	△ 1,216,729	96.7
林業改善資金 貸付金	737,674			737,674	737,778	△ 104	100.0
沿岸漁業改善 資金貸付金	35,557			35,557	100,520	△ 64,963	35.4
中小企業支援 資金貸付金	919,711			919,711	1,668,580	△ 748,869	55.1
内陸工業団地及 び流通業務団地 造成事業	580,595			580,595	772,536	△ 191,941	75.2
公共用地等取得 事業	1,400,000			1,400,000	1,400,000		100.0
後 楽 園	266,232			266,232	265,089	1,143	100.4
港湾整備事業	2,537,415			2,537,415	2,852,013	△ 314,598	89.0
収入証紙等	6,243,361			6,243,361	6,281,774	△ 38,413	99.4
用品調達	346,188			346,188	276,890	69,298	125.0
公債管理	188,472,260			188,472,260	190,278,471	△ 1,806,211	99.1
合 計	412,555,553			412,555,553	420,116,301	△ 7,560,748	98.2

令和4年度一般会計収入、支出の状況(令和4年9月30日現在)

附表14

款 別	予 算 現 額	収 入					支 出					収入済額の割合(%)	
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	4 月	5 月	6 月		7 月
県 費	243,496,921,000	9,980,442,454	36,645,432,797	47,243,134,130	21,636,789,106	13,477,125,858	11,448,242,068	140,431,166,413	57.7				
地方消費税清算金	82,744,833,000	22,077,355,856	2,359,029,000	738,271,000	26,849,164,846	89,842,000	11,151,505,000	59.1					
地方譲与税	36,439,424,000	576,773,000	43,926,109,000	177,758,708	7,964,363,000	599,934,000	1,176,707,000	30.6					
地方特交付金	900,000,000	179,900,000,000	320,000,000	4,236,840,000	185,181,000	41,283,042,000	129,135,260,000	130.7					
交通安全対策特別交付金	320,000,000	559,517,428	1,243,677,340	1,000,000,000	185,181,000	185,181,000	185,181,000	71.8					
分担金及び負担金	9,182,876,000	1,243,677,340	100,825,625	1,376,936,000	177,758,708	1,054,804,116	2,782,014,354	-					
使用料及び手数料	180,363,756,000	21,995,762	83,430,000	21,338,593,000	406,465,081	253,979,413	2,782,014,354	30.3					
国庫支出金	1,376,936,000	245,142,661	13,799,927,000	75,981,700,000	1,877,064,310	1,925,170,270	26,006,819,736	14.4					
国庫収入金	83,430,000	21,995,762	18,371,915	74,000	149,843,572	153,650,734	855,581,702	62.1					
財産収入	21,338,593,000	466,077,165	74,000	572,862,179	34,940,000	15,178,000	159,944,399	191.7					
雑収入	13,799,927,000	466,077,165	74,000	572,862,179	34,940,000	89,000	163,000	0.0					
雑収入	75,981,700,000	466,077,165	74,000	572,862,179	34,940,000	89,000	163,000	0.0					
雑収入	4,151,184,000	466,077,165	74,000	572,862,179	34,940,000	89,000	163,000	21.9					
繰越金	854,316,420,000	56,654,483,270	71,403,310,761	100,746,132,171	52,611,259,806	59,826,890,772	384,337,986,854	356.8					
合 計	854,316,420,000	56,654,483,270	71,403,310,761	100,746,132,171	52,611,259,806	59,826,890,772	384,337,986,854	45.0					

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

款 別	予 算 現 額	支 出					支 出 済					支出済額の割合(%)	
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	4 月	5 月	6 月		7 月
議会	1,512,885,000	129,596,519	103,008,155	202,518,868	137,076,135	103,627,597	74,289,178	750,116,452	49.6				
総務	44,478,175,000	2,257,506,622	2,448,378,200	2,798,653,937	2,226,127,338	3,569,998,356	2,670,655,378	15,971,319,831	35.9				
民生	120,430,006,000	7,200,759,955	7,505,878,599	6,469,851,020	5,740,380,432	11,994,383,178	6,572,166,486	45,483,419,670	37.8				
衛生	75,349,582,000	474,247,877	1,236,613,000	2,273,778,251	1,340,309,675	1,385,001,626	9,720,745,173	16,430,695,602	21.8				
労働	1,448,967,000	38,149,364	97,778,757	122,374,253	74,550,026	79,981,261	81,380,879	494,214,540	34.1				
農林	46,523,795,000	689,988,057	948,290,887	2,124,253,745	1,501,351,005	2,419,870,387	1,415,046,134	9,098,800,215	19.6				
商工	43,451,026,000	1,942,917,026	4,358,637,325	4,837,242,314	1,367,879,196	1,769,436,160	533,745,831	14,809,857,852	34.1				
土木	93,276,543,000	2,036,306,752	2,852,163,583	3,847,211,231	4,254,004,698	4,516,333,647	4,432,770,497	21,938,790,408	23.5				
警察	47,620,853,000	1,986,822,890	2,254,885,644	6,417,443,479	2,950,514,696	2,770,763,119	3,357,025,362	19,737,455,190	41.4				
教育	146,591,623,000	6,814,130,928	6,696,977,575	22,024,340,172	7,980,020,031	8,036,481,632	9,748,867,746	61,300,818,084	41.8				
教養	5,736,813,000	40,515,793	79,990,469	109,977,200	149,485,607	93,454,456	68,173,837	541,597,362	9.4				
災害	100,700,735,000	20,228,132,856	11,190,864,000	31,359,118,445	13,616,805,000	76,394,920,301	282,952,005,507	60.1					
公債	127,025,746,000	23,610,941,783	48,810,735,050	62,418,508,470	27,721,688,839	68,098,449,864	52,291,671,501	282,952,005,507	-				
諸予	169,671,000	854,316,420,000	854,316,420,000	854,316,420,000	854,316,420,000	854,316,420,000	854,316,420,000	33.1					
合 計	854,316,420,000	23,610,941,783	48,810,735,050	62,418,508,470	27,721,688,839	68,098,449,864	52,291,671,501	282,952,005,507	33.1				

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表15

令和4年度特別会計収入、支出の状況(令和4年9月30日現在)

(単位:円、%)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)-(B)(C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	115,822,000	135,085,226	14,891,072	120,194,154	116.6	12.9
国民健康保険事業	174,766,217,000	86,476,304,551	71,367,891,285	15,108,413,266	49.5	40.8
県営食肉地方卸売市場	951,590,000	50,540,899	298,096,435	△ 247,555,536	5.3	31.3
造 林 事 業 等	35,182,931,000	81,029,267	33,880,371,870	△ 33,799,342,603	0.2	96.3
林業改善資金貸付金	737,674,000	531,939,734	290,389	531,649,345	72.1	0.0
沿岸漁業改善資金貸付金	35,557,000	382,285,268		382,285,268	1075.1	
中小企業支援資金貸付金	919,711,000	2,367,421,036	58,600,152	2,308,820,884	257.4	6.4
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	580,595,000	1,881,167,336	4,427,500	1,876,739,836	324.0	0.8
公共用地等取得事業	1,424,973,000	808,808,011	79,225,781	729,582,230	56.8	5.6
後 楽 園	266,232,000	94,879,099	128,221,293	△ 33,342,194	35.6	48.2
港 湾 整 備 事 業	2,789,373,000	2,286,979,953	323,101,640	1,963,878,313	82.0	11.6
収 入 証 紙 等	6,243,361,000	2,985,975,525	136,991,221	2,848,984,304	47.8	2.2
用 品 調 達	346,188,000	38,060,928	27,707,781	10,353,147	11.0	8.0
公 債 管 理	188,472,260,000	49,080,910,000	108,963,243,862	△ 59,882,333,862	26.0	57.8
合 計	412,832,484,000	147,201,386,833	215,283,060,281	△ 68,081,673,448	35.7	52.1

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現債高(一般会計)		県民所得		県財政支出に 対する 県税の割合	県民所得 に 対する 県税の割合
	総 額	県民1人当 たり負担額	歳出 総額	県民1人当 たり負担額	年度末現債額	県民1人当 たり負担額	総 額	県民1人 あたり 額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	千円	%	%
24	192,851	99,097	659,824	339,052	1,361,000	699,353	4,832,068	2,494	29.2	3.99
25	197,933	101,754	674,794	346,901	1,381,101	710,002	5,162,206	2,672	29.3	3.83
26	212,018	109,303	671,519	346,193	1,384,310	713,664	4,949,970	2,570	31.6	4.28
27	239,707	123,957	732,121	378,596	1,383,697	715,539	5,410,518	2,816	32.7	4.43
28	235,041	121,933	691,944	358,961	1,369,987	710,710	5,314,944	2,773	34.0	4.42
29	238,325	124,088	683,261	355,750	1,347,512	701,603	5,502,641	2,879	34.9	4.33
30	234,419	122,622	693,031	362,517	1,333,533	697,556	5,349,890	2,810	33.8	4.38
元	233,066	122,433	717,354	376,835	1,331,771	699,597	5,299,276	2,794	32.5	4.40
2	231,106	122,028	810,978	428,211	1,348,467	712,015			28.5	
3	251,182	133,658	894,677	476,074	1,344,676	715,527			28.1	

(注)1 県民所得については、統計分析課発行「令和元年度岡山県県民経済計算」による。

2 県民1人当たり額については、住民基本台帳人口から算出している。

ただし、県民所得については、「令和元年度岡山県県民経済計算」によるため、総務省「人口推計年報」の数字を使用している。

3 住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成21年7月8日成立、平成24年7月9日施行)により、平成24年度の住民基本台帳人口から、外国人も含めた数字としている。

附表17

令和4年度県債発行限度額
(令和4年度9月補正後)

(単位:千円)

区 分	起債限度額 (A)	前年同期の 起債限度額 (B)	差引増減額 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
公 共 事 業 等	19,857,200	21,840,300	△ 1,983,100	△ 9.1 %
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	1,310,100	19,300	1,290,800	6688.1
公営住宅建設事業	218,100	252,000	△ 33,900	△ 13.5
補助災害復旧事業	1,074,200	1,161,900	△ 87,700	△ 7.5
単独災害復旧事業	213,700	226,500	△ 12,800	△ 5.7
教育・福祉施設等整備事業	362,000	204,500	157,500	77.0
一 般 単 独 事 業	14,745,900	19,118,300	△ 4,372,400	△ 22.9
緊急防災・減災事業	1,954,600	3,197,400	△ 1,242,800	△ 38.9
緊急自然災害防止対策事業	2,163,300	1,620,000	543,300	33.5
緊急浚渫推進事業	599,800	906,100	△ 306,300	△ 33.8
臨時財政対策債	15,800,000	49,200,000	△ 33,400,000	△ 67.9
退職手当債		2,400,000	△ 2,400,000	皆 減
一 般 会 計 計	58,298,900	100,146,300	△ 41,847,400	△ 41.8
食肉地方卸売市場整備事業	76,300	51,700	24,600	47.6
林業改善資金	221,500	221,500		
創業・経営革新等 創設備貸与資金	100,000	100,000		
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業				—
港湾整備事業	508,900	801,700	△ 292,800	△ 36.5
特 別 会 計 計	906,700	1,174,900	△ 268,200	△ 22.8
下水道事業	257,600	325,600	△ 68,000	△ 20.9
公 営 企 業 会 計 計	257,600	325,600	△ 68,000	△ 20.9
合 計	59,463,200	101,646,800	△ 42,183,600	△ 41.5

(注)公債管理特別会計における借換債は計上していない。